ともに挑む。ともに実る。
MIZUHO みずほ銀行

2025 年 8 月 15 日

The Emerging Markets Weekly

米利下げ期待を巡る思惑に一進一退の動き

新興国市場:先週末 8 日のアジア時間は大半が小幅な値動き。MYR が軟調。欧米時間、米金利上昇が重しとなり RUB や TRY が売られた。一方、MXN は小幅に値を伸ばした。週初 11 日、日本が休場となるなか、翌日の米 7 月消費者物価指数(CPI)の発表や米中関税一時停止措置の期限を控え、市場には様子見ムードが拡がった。TWD や KRW が軟化する他方、MYR が上昇した。欧米時間、米中通商協議に関して、トランプ米大統領は関税停止の 90 日延長命令と報道されたが市場への影響は限定的。MXN が下落も、RUB は買われた。12 日アジア時間、米 7 月 CPI 発表を控え方向感なく推移。KRW は上昇した。欧米時間、米 7 月 CPI は概ね市場予想通りの結果となり、米 9 月利下げ再開への期待が上昇し、ドルの全面安。新興国通貨は急伸した。BRL は前日比+1.0%、ZAR も値を伸ばした。13 日のアジア時間はドルが上値重く推移するなか総じて小幅な値動き。欧米時間にベッセント米財務長官の「9 月に▲50bp での利下げ開始が可能だろう」、「米政策金利は▲150～▲175bp 低くあるべきだ」などの発言を受けて米金利が低下、ドル安となった。アジア通貨と東欧通貨は買い優勢、中南米通貨は小動き。IDR や PHP、MYR が上昇した。14 日アジア時間、前日の流れが続き堅調。IDR が買われる一方、KRW は軟調。欧米時間、米 7 月生産者物価指数(PPI)が市場予想を上回り、米利下げ期待が後退しドルが買い戻され、反落した。MXN の下落が目立った。

アジア:8 日発表の中国 7 月 CPI は前年比+0.0%と前月から鈍化するも、市場予想を上回った。同日公表の中国 7 月 PPI は前年比▲3.6%と前月から横ばい、市場予想よりマイナス幅が大きかった。トランプ大統領は 11 日、中国への高関税発動を 90 日延長させる旨の大統領令に署名した。12 日公表のインド 7 月 CPI は前年比+1.55%と前月から鈍化するも、市場予想を上回った。フィリピン中央銀行(BSP)のレモロナ総裁は同日、28 日に予定されている金融政策会合でインフレが抑制されていることから、利下げを実施する可能性を示唆した。タイ中央銀行(BOT)は 13 日に全会一致で政策金利を▲25bp 引き下げ 1.50%にすることを決定。利下げは 2 会合ぶり。14 日大手格付け会社はインドの信用格付けを 18 年ぶりに引き上げた。

中東欧・アフリカ:トランプ大統領は 8 日、ロシアのプーチン大統領と 15 日にアラスカで会談を行うと発表した。トランプ氏はロシアが 8 日までにウクライナとの停戦に合意しなければ追加制裁を課すとしていたが、一旦制裁発動は見送られた。13 日公表のロシア 4～6 月期実質 GDP 成長率は前年比+1.1%と 1～3 月期から減速し、市場予想(同+1.5%)を下振れた。同日発表のロシア 7 月 CPI は前年比+8.79%と前月から鈍化、市場予想も下回った。

ラテンアメリカ:12 日公表のブラジル 7 月消費者物価指数(IPCA)は前年比+5.23%と前月から鈍化し、市場予想を下振れた。

国際為替部
シニアマーケット・エコノミスト
堀 尭大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト
長谷川 久悟
03-3242-7065
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜
03-3242-7065
yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

欧州資金部
シニア為替ストラテジスト
中島 將行
masayuki.nakajima@mizuhoemea.com

市場概観（中国）

米国による関税発動は再度 90 日の延期へ

国際為替部
シニアマーケット・エコノミスト
堀　尭大
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

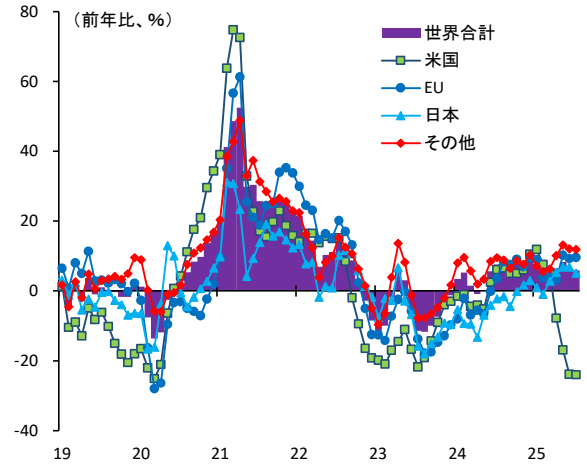
トランプ米大統領は 11 日、中国への高関税発動を 90 日延長させる旨の大統領令に署名した。中国は 7 月にストックホルムで米国と閣僚級の協議を実施しており、具体的な合意に至らなかったものの、市場では高関税の発動は引き続き延期となるといった見方が強まっていた。そのため、今回の合意はある程度織り込まれていたが、市場には安堵感が拡がっている。

直近ではトランプ大統領は自身の SNS で中国に対して米国産の大豆の輸出を訴えかけているが、あくまで両国の交渉の中心にあるのは半導体とレアアースの輸出規制に対する処置の緩和であろう。既報の通りトランプ政権は関税措置を含めてあらゆる角度から切り崩しを図っているものの、こうした動きに対して中国側は静観を貫く姿勢を堅持している。こうした米中貿易交渉の構図も当面変化はなさそうである。

かかる中、両国の貿易動向には明確な変化が出てきている。7 日に公表の中国 7 月貿易収支は、+982 億ドルと 6 月の+1148 億ドルを下回ったが、高水準を維持。特に輸出は前年比+7.2％と増勢を保っている。国別では米国向けの輸出が顕著に減速しており、前年比で▲22％と大きく落ち込んだ。片や、ASEAN 向けは同+17％、EU 向けは同+9％と米国から他地域に輸出先をシフトする動きは進んでおり、これが足許の輸出を支えている状況だ（図表 1）。一方、米国の視点からもこうした変化は確認されており、25 年に入って国別の対米貿易黒字は中国が大きく減少しているのに対して、ベトナム・台湾を筆頭に東アジア・ASEAN 諸国の好調が目立つ（図表 2）。しかしやはり気がかりになるのは、トランプ関税や米国の迂回輸出への規制である。特に後者について、両国の貿易のトレンドの変化は迂回輸出が大きく影響していると予想されるが、米国は ASEAN 各国との貿易協定合意の際に、迂回輸出については 40％の高い税率を賦課するとけん制している。一方で、迂回輸出に関しての定義付けは現状曖昧であり、従前より PC、スマホなどについては中国製からの代替は短期的には難しいと見込まれていた。トランプ政権が朝令暮改であることは引き続きリスク材料となるが、25 年に見られる米中貿易の構図の変化は継続すると考えたい。

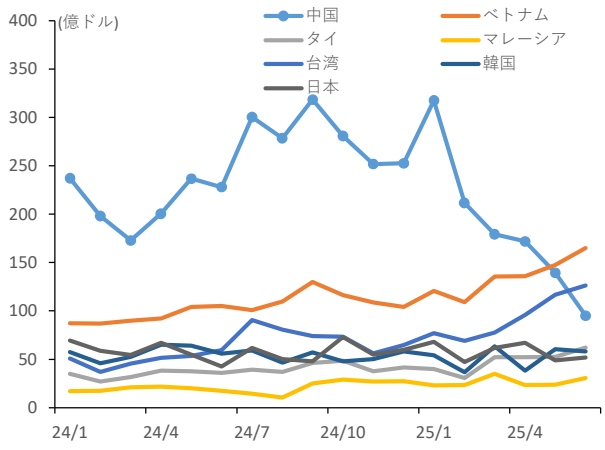
トランプ政権による高関税回避を受けて、突発的な CNY 安リスクは当面避けられると予想される。8 月初旬にアジア諸国において当初想定よりも低い水準で関税率が設定されたことも一定の安堵感をもたらしている印象だ。8 月の CNY 相場については低空飛行が続く中国経済の状況に鑑みれば積極的な CNY 買いに繋がる材料は見当たらず、雇用統計の鈍化や FRB 次期議長の人選など米国側の材料に市場の関心が集まりつつある。特に、8 月下旬にはジャクソンホール経済シンポジウムが予定されており、先述の雇用統計や公表を控えるインフレ関連指標の結果を踏まえたパウエル FRB 議長の情報発信への注目度は日増しに高まると思われる。

図表 1:中国の輸出動向



出所:Macrobond、みずほ銀行　注:後方 3 か月移動平均

図表 2:対米貿易黒字の推移



出所:Macrobond、みずほ銀行

市場概観（タイ）

8 月金融政策委員会～2 会合ぶりの利下げ、景気支援色を強める

国際為替部
シニアマーケット・エコノミスト
堀　尭大
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

タイ中央銀行（BOT）は 14 日に金融政策委員会を開催し、政策金利を従来の 1.75%から 1.50%に引き下げた（図表 1）。利下げは 7 人のメンバー全員の賛成だった。なお、BOT の利下げは今年 4 月会合以来で、今年に入り累計で▲75bp の利下げを実施している。ブルームバーグの事前予想でも利下げの予想が有力であった。

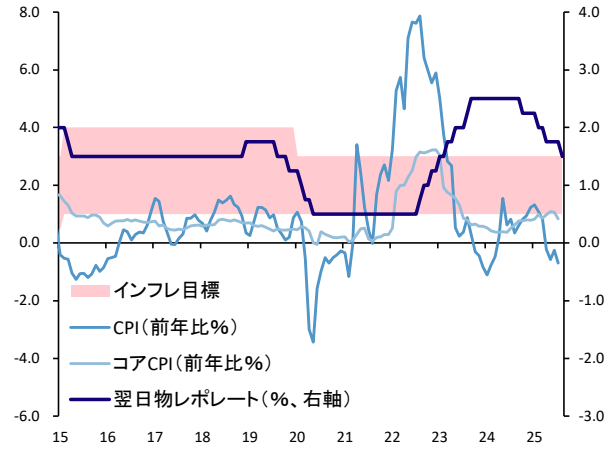
声明文では、タイ経済について、BOT の予想通りの動きが続くとしながらも、年後半にかけての景気減速に警戒感を強めている。米国との貿易交渉の結果、相互関税率は 19%となったものの、その関税の影響が実体経済に波及していく見込みが強いこと、25 年の外国人観光客の受入が当初の想定を下回る可能性が高まっていることを要因として言及した。後者について、25 年の状況を見ても 24 年のペースからは劣後しており、4 月末時点での 3750 万人という数字は下方修正される可能性が高い。

物価動向について、直近 7 月消費者物価指数（CPI）は前年比▲0.70%、生鮮食品とエネルギーを除いたコア CPI は同+0.84%となった。総合ベースについては 4 か月連続の前年割れとなったが、好天候による食料品価格の下落や資源価格の軟化が CPI を押し下げている。また、食品とエネルギーを除いたコアベースについても、BOT が掲げるインフレ目標（+1.0～+3.0%）の下限に達していない。先行きの見通しを見ても、インフレリスクは下方向に傾いており、当面は総合インフレが目標レンジを下回り、コアベースは目標レンジ近辺で推移すると BOT は予測している。

かかる中、前回会合に続き BOT は緩和的な金融環境を維持しつつ、経済を下支えしていく姿勢を強調した。経済や物価見通しやそのリスクを注視しつつ、適切な対応を講じるといった文言も変わりなく、今後更なる景気減速に直面するリスクが強まれば追加緩和の可能性も示唆している。ちなみに 9 月末で任期を終えるセタプット・タイ中銀総裁にとって今回は最後の会合である。同氏は利下げには後ろ向きであったため、利下げの糊代を残す上で現状維持となる可能性もあると考えていたが、米国との貿易交渉が一旦合意に至ったことや先述の景気減速材料が出つつある状況を踏まえて今回のタイミングでの利下げ実施に至ったのだろう。後任は政府貯蓄銀行のウィタイ・ラタナコン CEO が就任することが決まっているが、まずは景気停滞感が強まっているタイ経済にどう向き合っていくかが注目される。

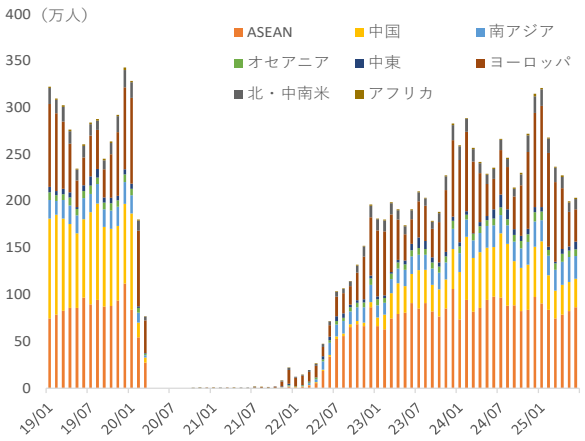
足許の THB 相場については、底堅い推移が続いている（図表 4）。タイを含め世界各国でトランプ関税に対する折り合いがつきつつあること、米国経済指標の軟化を受けた利下げ期待の高まりがアジア通貨全般の支援材料となっている。特に後者に関して、FRB の利下げ期待が強まってきている印象があるが、連続的な利下げが支持される様な地合いにはないと考えている。次期 FRB 議長の人選も含めて FRB のハト派期待が強まることが引き続き THB 相場の支えとなることが見込まれるが、肝心のタイ経済は力強さを欠く状況であることからも、THB が上値を伺うには追加材料が必要となると考えられる。

図表 1:タイの政策金利とインフレ率



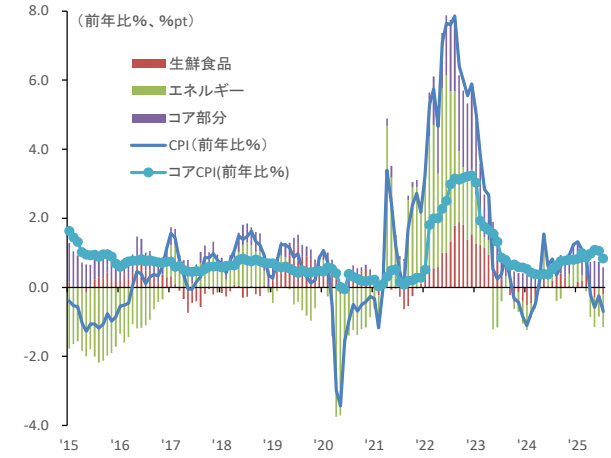
出所:タイ中央銀行、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2:外国人観光客受入状況



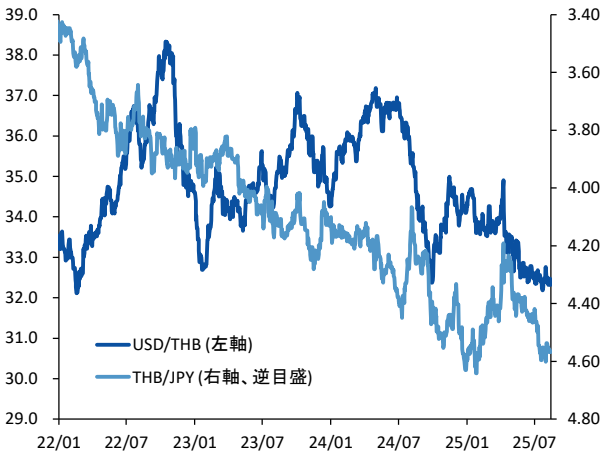
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 3:消費者物価の推移(前年比%、%ポイント)



出所:CEIC、みずほ銀行

図表 4:THB の動向



出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

市場概観（インド）

米大手格付け会社がインドの信用格付けを引き上げ

国際為替部
マーケット・エコノミスト
長谷川　久悟
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

サマリー

米大手格付け会社は 14 日、インドの信用格付けを 1 ノッチ引き上げた。他の 2 つの主要格付け会社による評価から 1 つ上に抜け出した格好。プレスリリースを確認する限り、格上げ決定の要因は「財政再建に対する政府のコミットメントの高さ」「良好な経済ファンダメンタルズ」であるようだ。米国による輸入関税賦課と更なる税率引き上げの可能性、ロシアからのエネルギー購入問題など域内経済の先行きに関する短期的な不確実性は非常に大きいものの、中長期的には底堅い経済成長率、およびそれに支えられた財政健全化が継続することがメインシナリオになるだろう。

米大手格付け会社がインドの信用格付けを引き上げ

S&P Global（*日本では無登録格付け）は 8 月 14 日、インド長期国債の格付けを従来の「BBB-」から「BBB」に 1 ノッチ引き上げた。見通しは「安定的」とした。従前、主要格付け会社 3 社によるインドの信用格付けは投資適格ぎりぎりの水準で一致していたが、今回 S&P Global による格付けが 1 ノッチ上へシフトした格好だ。

S&P Global のプレスリリースを確認する限り、格上げ決定の要因は「財政再建に対する政府のコミットメントの高さ」「良好な経済ファンダメンタルズ」であるようだ。それぞれの要因に関し以下で言及しよう。

財政に関しては、政府目標に沿った財政運営が評価された格好だ。現在、2024/25 年度の暫定的な財政収支は▲4.8％（GDP 対比、以下同様）、2025/26 年度の財政収支見通しは▲4.4％とされているが、足許にかけて目標に沿った財政運営がなされていることが評価された模様だ（図表 1）。実際、月次で財政収支の原数値が確認できるのは 6 月までだが、財政赤字の水準は減少基調にある（図表 2）。歳出削減は進んでいないものの、好調な域内経済が想定以上の税収増加に寄与したのだろう。

更にプレスリリースを細かく確認する限りでは、GDP 成長率と金利との良好な関係（≒明確に r＞g とはならないこと）も好感されているようだ。この点、（今後伸び率の反発が見込まれるとはいえ）最近急速にディスインフレが進んでいることは 、S&P Global の判断を早めたかもしれない（図表 3）。当然、ディスインフレ傾向が続き金利も低位安定するなら、利払い費抑制を通じ財政健全性は高まることになる。

2 点目の「良好な経済ファンダメンタルズ」に関しては、やはり高成長が評価された模様だ。政府目標の+8.0％（前年比、以下同様）には届かないものの、実質 GDP 成長率は+6％台半ばのトレンドを維持している（図表 4）。政府目標が異常に高く設定されているだけであって、 S&P Global が指摘するように、この成長率のトレンドは世界で最も高い部類に位置する。当然高い成長率は財政健全化にも寄与するので、この両面の相乗効果が評価されての格上げだろう。

S&P Global は米国による対印輸入関税賦課をどのように評価しているのか

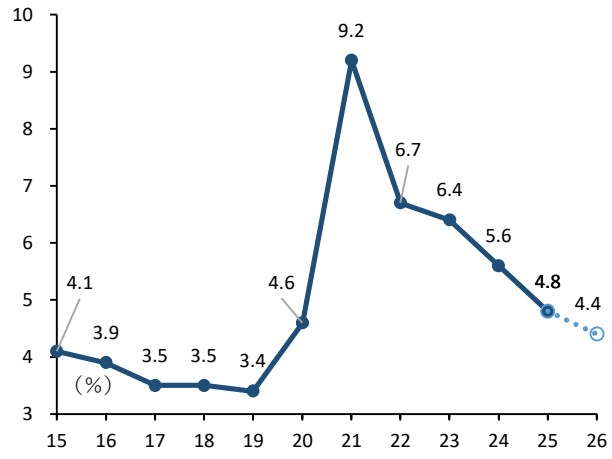
目下、インドは 50％という輸入関税を米国に突き付けられている。詳しく述べれば、本稿執筆時点では 25％だが、インドがロシアからのエネルギー購入に関し何らかの

アクションを米国に対し示さない限り、8 月中にも関税率が 50%に引き上げられる可能性がある。足許で中国、インド間で外交関係修復の報道が度々流れてくるのは、まさに「敵の敵は味方」を反映し、対米外交政策において両国の思惑が一致していることを強く示唆する。これは中長期的に重要な論点なので、ロシアの立ち回りも絡めて別の機会に筆を改めたい。

当然 S&P Global も米国による輸入関税賦課に関しては言及したが、インド経済への影響はあくまで「管理可能」としている。過去の本欄でも指摘してきた点だが、やはり外需への依存度が非常に低いことを要因として挙げている。そのうえで、インドが原油輸入をロシアから他国へ切り替えることを強いられたとしても、追加的に発生するコストはさほど大きくないとも言及している。

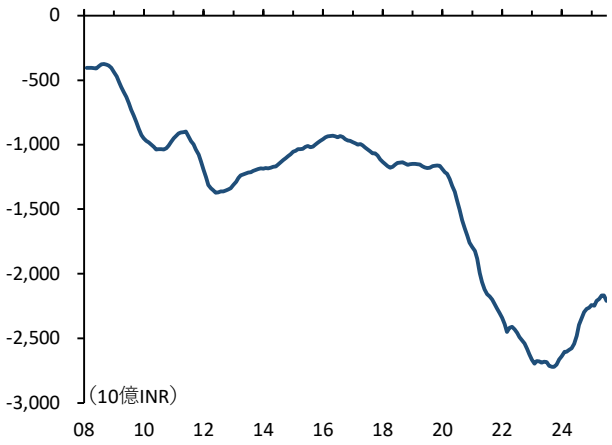
両国による交渉は流動的で決着を予想するのは困難を極める。米国による輸入関税賦課と更なる税率引き上げの可能性、ロシアからのエネルギー購入問題など域内経済の先行きに関する短期的な不確実性は非常に大きいものの、中長期的には底堅い経済成長率、およびそれに支えられた財政健全化が継続することがメインシナリオになるだろう。

図表 1:インド財政収支の実績と予測(GDP 対比)



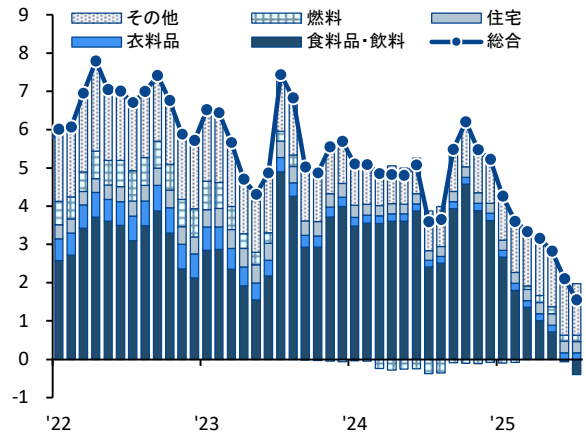
出所:インド財務省、みずほ銀行 ※26 年は 25/26 年財政年度を示す

図表 2:過去 12 か月間の財政収支(累計値)



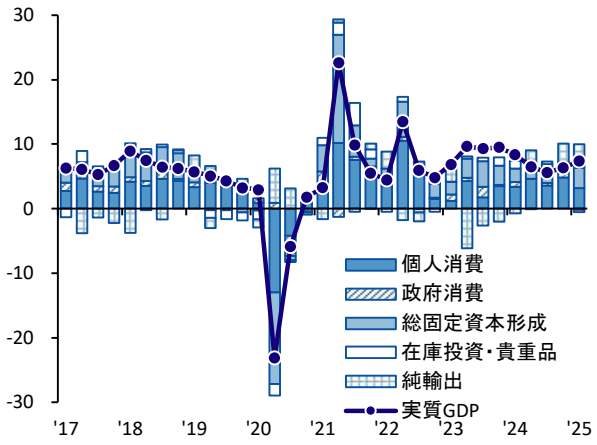
出所:インド財務省、みずほ銀行

図表 3:消費者物価指数の推移(%、%ポイント)



出所:CEIC、みずほ銀行

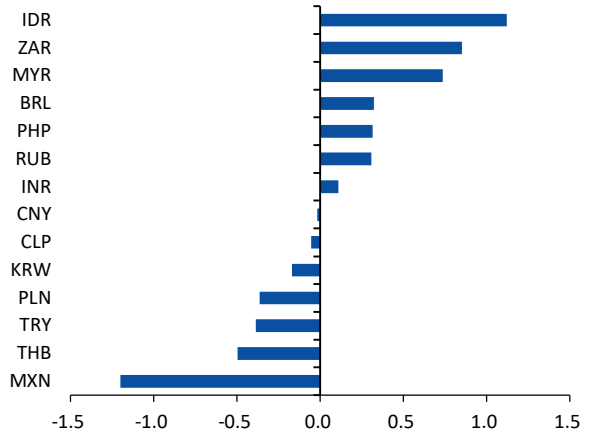
図表 4:実質 GDP 成長率の推移(%、%ポイント)



出所:CEIC、みずほ銀行

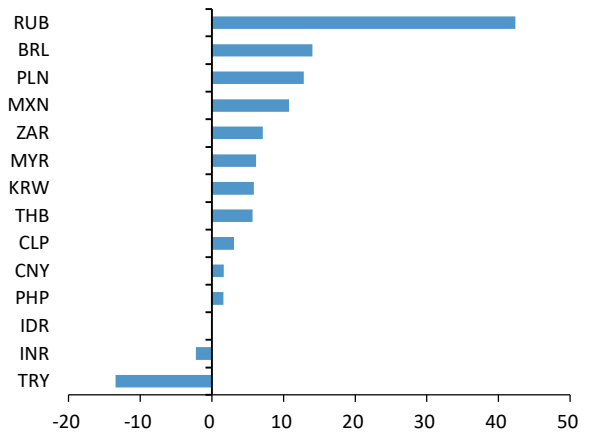
資産別騰落率

為替週間騰落率（対ドル、%）



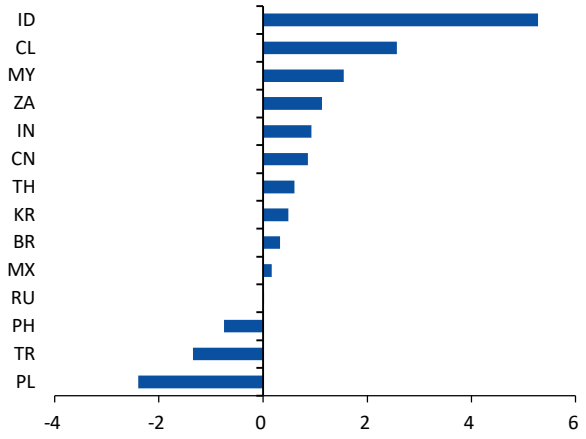
出所：ブルームバーグ、みずほ銀行

為替年初来騰落率（対ドル、%）



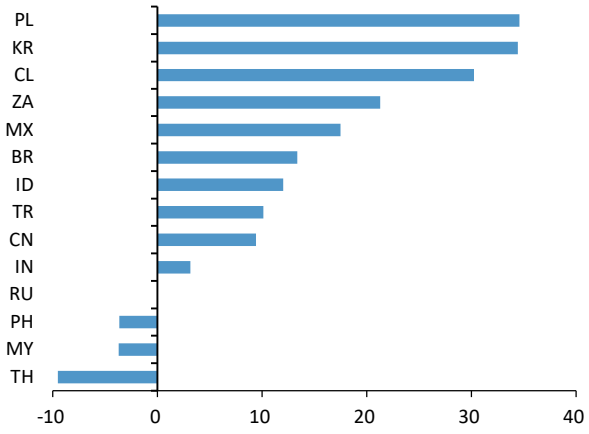
出所：ブルームバーグ、みずほ銀行

株価週間騰落率（%）



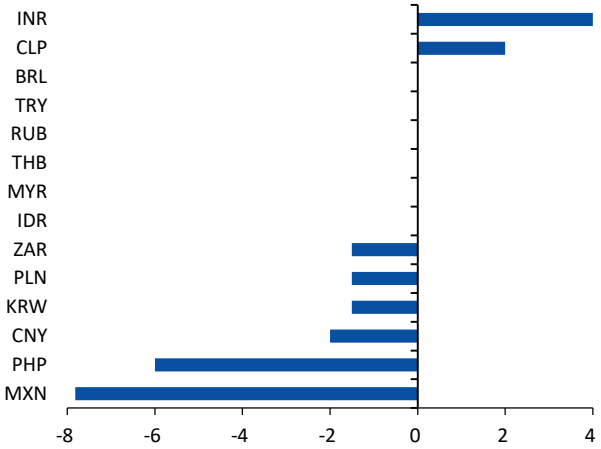
出所：ブルームバーグ、みずほ銀行

株価年初来騰落率（%）



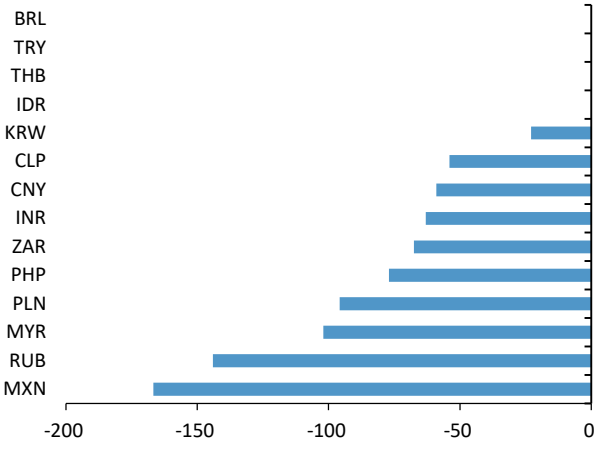
出所：ブルームバーグ、みずほ銀行

5 年物スワップレート週間変化（bp）



注：データの都合によりタイ、ブラジルの値は未掲載。
出所：ブルームバーグ、みずほ銀行

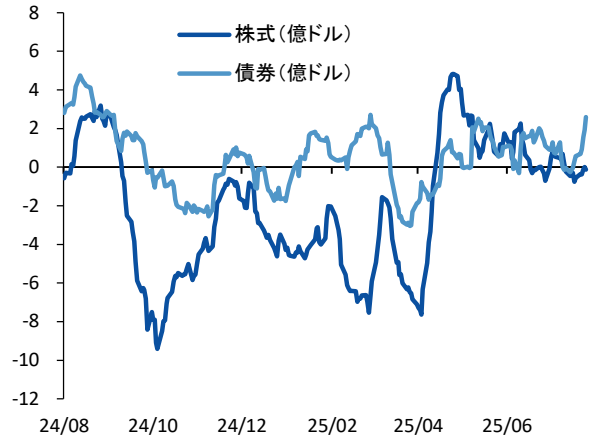
5 年物スワップレート年初来変化（bp）



注：データの都合によりタイ、ブラジルの値は未掲載。
出所：ブルームバーグ、みずほ銀行

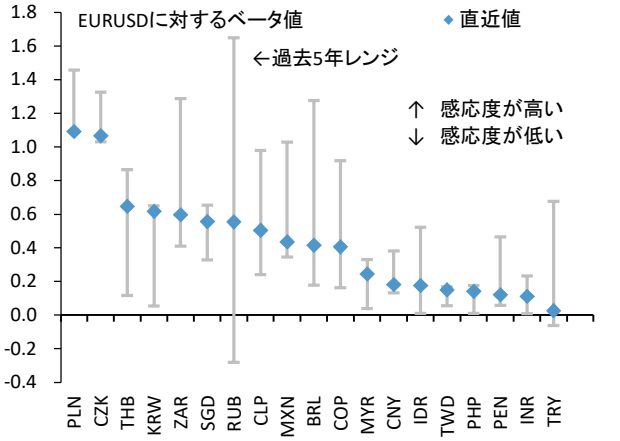
チャート集

主要新興国への証券投資（4 週間移動平均）



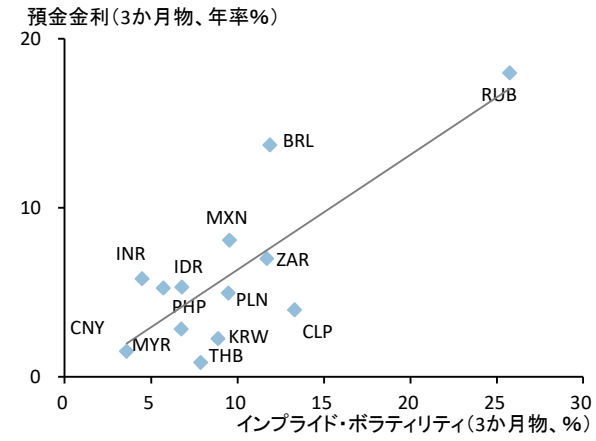
出所：ブルームバーグ、みずほ銀行

EM 通貨（対ドル）の EURUSD に対する感応度（過去 12 か月）



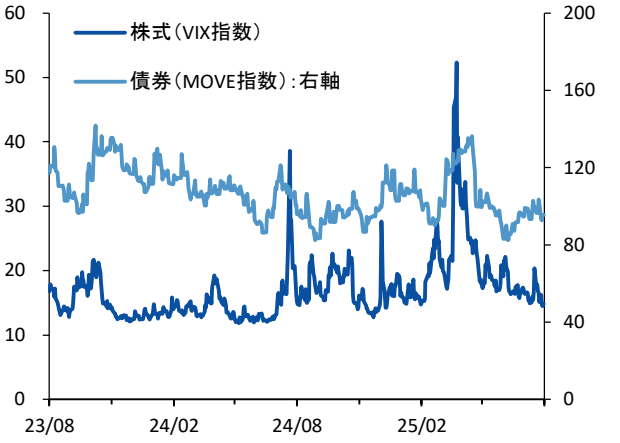
出所：ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国の預金金利と為替ボラティリティ



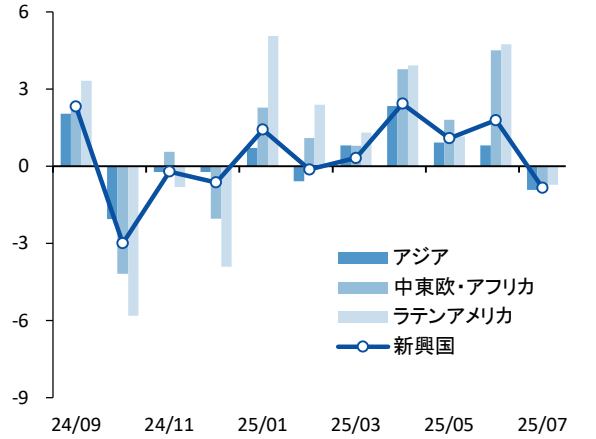
出所：ブルームバーグ、みずほ銀行

株式と債券のボラティリティ（VIX 指数、MOVE 指数）



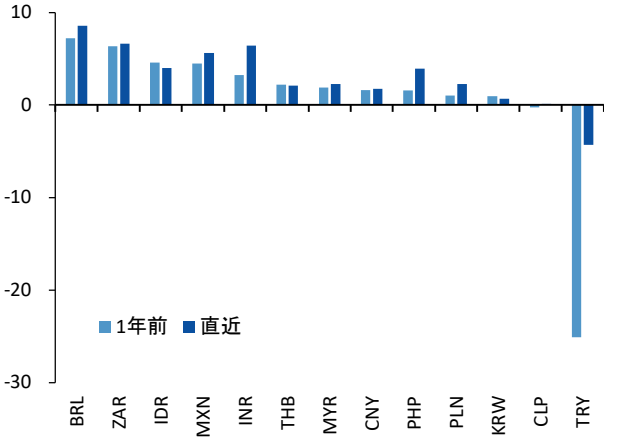
出所：ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国現地通貨建て国債月次パフォーマンス（%）



出所：ブルームバーグ、みずほ銀行

実質金利（10 年物国債金利 － 消費者物価上昇率、%）



出所：ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国経済カレンダー

日付	国	経済指標・イベント	市場予想	発表値	前回値	修正値
エマージングアジア						
8月12日 (火)	シンガポール	GDP(前年比)	4.4%	4.4%	4.3%	--
12日 (火)	インド	CPI(前年比)	1.4%	1.6%	2.1%	--
13日 (水)	タイ	タイ中央銀行指標金利	1.50%	1.50%	1.75%	--
13-14日	インド	輸出(前年比)	--	7.3%	-0.1%	--
13-14日	インド	輸入(前年比)	--	8.6%	-3.7%	--
14日 (木)	韓国	輸出物価指数(前年比)	--	-4.3%	-4.5%	--
14日 (木)	インド	卸売物価(前年比)	-0.5%	-0.6%	-0.1%	--
15日 (金)	中国	小売売上高(前年比)	4.6%	--	4.8%	--
15日 (金)	中国	鉱工業生産(前年比)	6.0%	--	6.8%	--
15日 (金)	中国	固定資産投資(除農村部/年初来/前年比)	2.7%	--	2.8%	--
15日 (金)	マレーシア	GDP(前年比)	4.5%	--	4.5%	--
15日 (金)	台湾	GDP(前年比)	8.0%	--	8.0%	--
15日 (金)	フィリピン	Overseas Cash Remittances YoY	2.8%	--	2.9%	--
18日 (月)	シンガポール	非石油地場輸出(前年比)	--	--	13.0%	--
18日 (月)	タイ	GDP(前年比)	2.5%	--	3.1%	--
18-26日	タイ	貿易収支(通関ﾍﾞｰｽ)	--	--	$1062m	--
19日 (火)	マレーシア	輸出(前年比)	--	--	-3.5%	--
19日 (火)	フィリピン	総合国際収支	--	--	$226m	--
20日 (水)	中国	1年貸出ﾌﾟﾗｲﾑﾚｰﾄ	--	--	3.00%	--
20日 (水)	中国	5年貸出ﾌﾟﾗｲﾑﾚｰﾄ	--	--	3.50%	--
20日 (水)	インドネシア	BI-Rate	--	--	5.25%	--
20日 (水)	台湾	輸出受注(前年比)	--	--	24.6%	--
21日 (木)	韓国	PPI 前年比	--	--	0.5%	--
22日 (金)	マレーシア	CPI(前年比)	--	--	1.1%	--
中東欧・アフリカ						
8月11日 (月)	トルコ	鉱工業生産(前年比)	--	8.3%	4.9%	5.0%
11日 (月)	南ア	製造業生産(季調前/前年比)	0.6%	1.9%	0.5%	0.7%
12日 (火)	トルコ	経常収支	-1.31b	-2.01b	-0.68b	-0.75b
13日 (水)	南ア	小売売上高(実質値、前年比)	3.7%	1.6%	4.2%	4.3%
13日 (水)	ロシア	GDP(前年比)	1.5%	1.1%	1.4%	--
13日 (水)	ロシア	CPI(前年比)	8.9%	8.8%	9.4%	--
14日 (木)	ロシア	経常収支	9400m	7300m	17727m	18100m
20日 (水)	南ア	CPI(前年比)	--	--	3.0%	--
20日 (水)	ロシア	PPI 前年比	--	--	0.1%	--
ラテンアメリカ						
8月11日 (月)	メキシコ	鉱工業生産(季調前/前年比)	0.2%	-0.4%	-0.8%	-0.7%
12日 (火)	ブラジル	IBGEｲﾝﾌﾚ率IPCA(前年比)	5.3%	5.2%	5.4%	--
13日 (水)	ブラジル	小売売上高(前年比)	2.7%	0.3%	2.1%	1.7%
14日 (木)	メキシコ	ANTAD既存店売上高(前年比)	--	2.4%	4.7%	--
18日 (月)	ブラジル	経済活動(前年比)	--	--	3.2%	--
21日 (木)	メキシコ	小売売上高(前年比)	--	--	2.7%	--
22日 (金)	メキシコ	GDP(季調前/前年比)	--	--	0.1%	--
22日 (金)	メキシコ	経済活動IGAE(前年比)	--	--	-0.2%	--

注:2025 年 8 月 15 日現在、信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性を全面的に保証するものではありません。
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

為替相場見通し

		2025年 1～7月（実績）	SPOT	2025年 9月	12月	2026年 3月	6月	9月
対ドル								
エマージングアジア								
中国人民元	（CNY）	7.1491 ～ 7.3512	7.1816	7.21	7.23	7.14	7.11	7.08
香港ドル	（HKD）	7.7500 ～ 7.8500	7.8334	7.83	7.81	7.79	7.80	7.81
インドルピー	（INR）	83.764 ～ 87.950	87.559	86.2	85.8	86.3	85.2	85.5
インドネシアルピア	（IDR）	16130 ～ 17224	16115	16300	16500	16250	16000	16000
韓国ウォン	（KRW）	1347.23 ～ 1487.45	1390.20	1380	1370	1350	1340	1330
マレーシアリンギ	（MYR）	4.1805 ～ 4.5185	4.2118	4.18	4.26	4.14	4.07	4.06
フィリピンペソ	（PHP）	55.158 ～ 58.715	56.925	55.7	56.1	55.2	54.4	54.4
シンガポールドル	（SGD）	1.2698 ～ 1.3751	1.2845	1.29	1.31	1.30	1.29	1.28
台湾ドル	（TWD）	28.790 ～ 33.280	29.988	30.0	29.7	29.3	29.0	29.0
タイバーツ	（THB）	32.11 ～ 34.98	32.45	32.2	33.0	32.8	32.5	32.3
ベトナムドン	（VND）	25038 ～ 26248	26274	26100	26200	26100	25900	26000
中東欧・アフリカ								
ロシアルーブル	（RUB）	74.0500 ～ 114.7788	79.7500	82.0	84.0	86.0	88.0	90.0
南アフリカランド	（ZAR）	17.4872 ～ 19.9328	17.6039	17.6	17.4	17.6	17.8	18.0
トルコリラ	（TRY）	35.2419 ～ 41.9184	40.8558	41.0	42.0	43.0	44.0	45.0
ラテンアメリカ								
ブラジルレアル	（BRL）	5.4029 ～ 6.2270	5.4167	5.60	5.65	5.70	5.75	5.80
メキシコペソ	（MXN）	18.5111 ～ 21.2932	18.8024	19.0	19.4	19.5	19.4	19.2
対円								
エマージングアジア								
中国人民元	（CNY）	19.145 ～ 21.666	20.590	20.67	20.75	21.01	21.24	21.47
香港ドル	（HKD）	18.031 ～ 20.403	18.863	19.03	19.21	19.26	19.36	19.46
インドルピー	（INR）	1.644 ～ 1.848	1.687	1.73	1.75	1.74	1.77	1.78
インドネシアルピア	（100IDR）	0.830 ～ 0.981	0.917	0.914	0.909	0.923	0.944	0.950
韓国ウォン	（100KRW）	9.749 ～ 10.916	10.626	10.80	10.95	11.11	11.27	11.43
マレーシアリンギ	（MYR）	31.951 ～ 35.699	34.809	35.65	35.21	36.23	37.10	37.44
フィリピンペソ	（PHP）	2.470 ～ 2.726	2.575	2.68	2.67	2.72	2.78	2.79
シンガポールドル	（SGD）	107.08 ～ 116.18	115.03	115.24	114.85	115.56	117.42	118.56
台湾ドル	（TWD）	4.310 ～ 5.090	4.927	4.97	5.05	5.12	5.21	5.24
タイバーツ	（THB）	4.150 ～ 4.653	4.553	4.63	4.55	4.57	4.65	4.71
ベトナムドン	（100VND）	0.5401 ～ 0.6253	0.5624	0.57	0.57	0.57	0.58	0.58
中東欧・アフリカ								
ロシアルーブル	（RUB）	1.370 ～ 1.985	1.853	1.82	1.79	1.74	1.72	1.69
南アフリカランド	（ZAR）	7.263 ～ 8.525	8.396	8.47	8.62	8.52	8.48	8.44
トルコリラ	（TRY）	3.501 ～ 4.481	3.608	3.63	3.57	3.49	3.43	3.38
ラテンアメリカ								
ブラジルレアル	（BRL）	23.669 ～ 27.011	27.293	26.61	26.55	26.32	26.26	26.21
メキシコペソ	（MXN）	6.845 ～ 8.027	7.859	7.84	7.73	7.69	7.78	7.92

注：1. 実績の欄は 2025 年 7 月 31 日まで。SPOT は 8 月 15 日の 7 時 00 分頃。
2. 実績値はブルームバーグの値。
3. 予想の欄は四半期末の予想。

出所：ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。